

学習指導要領	都立広尾高校 学カスタンダード
(1) 現代の政治 現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。 ア 民主政治の基本原則と日本国憲法 日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。 イ 現代の国際政治 国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。	民主主義の基本原則への理解を深める。国際情勢や国内政治の最新動向を提示することも含めて、現代社会の諸問題への興味・関心を深める。 日本国憲法の基本原則を確認し、基本的人権の尊重について人権保障の意義を認識し、憲法に規定されている自由権や社会権などについて理解を深める。また社会の発展とともに生み出されてきた新しい人権について判例を示してその意義について考察することで理解を深める。 国民主権についての理解を深めたうえで各国の多様な政治体制、日本国内における地方自治の意義やその仕組みについての理解を深める。 政党政治や選挙制度の歴史と現状を理解させ、これからの社会づくりに参画する主権者としての自覚を育む。 近代国家と領域の関係を理解する。また、我が国が直面している領土問題を示し、その経緯と現状を把握することで領域・国境に関する問題への興味・関心を深める。 国際秩序の確立を企図して生まれた国際機構の機能について理解する。また、国際連盟と国際連合を対比して国際機構の機能向上について考察する。さらに予算分担など日本との関わりを明らかにして国際連合の課題について考察する。 憲法前文や第 9 条の精神を踏まえ、自衛隊の合憲・違憲や日米安保の問題、PKO・自衛隊の海外派遣の是非など、日本の安全保障をめぐる問題について考察する。また、安全保障関連法案について考察し、その是非についての議論を設けることでこれからの社会づくりに参画する主権者としての自覚を育む。

学習指導要領	都立広尾高校 学カスタンダード
(2) 現代の経済 現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。 ア 現代経済の仕組みと特質 経済活動の意義、国内経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。 イ 国民経済と国際経済 貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。	豊かな社会を支える人間の経済活動について基本的な理論を理解する。経済情勢の最新動向を提示することも含めて、国際経済の諸問題への興味・関心を深める。 経済活動について理解し、活動の発達の過程で生まれた資本主義経済の特徴や経済思想の歩みについて把握する。 三つの経済主体である家計・企業・政府の役割を理解する。具体例を示し、抽象的にならないように留意する。 市場経済における需要と供給の仕組みについて理解し、問題点や競争を阻害する要因について考察する。 財政の役割と政策について把握し、財政赤字や税負担など現在の日本が抱える問題について考察する。 通貨と金融の役割および中央銀行の金融政策について理解し、金融の自由化や金融危機など金融をめぐる環境の変化とそれに伴う課題について把握する。 グローバル化が進む国際経済について理解し、国際社会において日本が果たすべき役割について考察する。 貿易の考え方と歴史を把握し、為替レートの変動や国際収支について理解する。 地域経済統合の広がりについて理解し、TPP を具体例として自由貿易協定・経済連携協定の進展について考察する。

学習指導要領	都立広尾高校 学カスタンダード
(3) 現代社会の諸課題 政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。 ア 現代日本の政治や経済の諸課題 少子高齢社会と社会保障、地域社会の変貌と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。 イ 国際社会の政治や経済の諸課題 地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、人種・民族問題と地域紛争、国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。	これまでに学んだ知識を活用し、持続可能な社会を形成するために解決すべき諸問題について議論を通して考察する。 日本における少子高齢化の実情を把握し、これからの社会保障の在り方について考察する。 三位一体の改革や平成の大合併などの改革から地方分権の動きを把握する。 雇用と労働の実情を理解するとともに、企業と労働者の双方の立場から環境の改善について考察する。 日本の農業の抱える課題を把握し、グローバル化が進む中で農業の在り方について考察する。 福島第一原子力発電所の事故を示し、原子力発電所の是非について考察する。また、持続可能な社会を形成するために不可欠となる再生可能エネルギーについて理解する。 これまでの経済援助の取り組みについて把握し、より有用な経済援助について考察する。 パレスチナ問題をはじめとした多様な紛争を示し、紛争の経緯や国際情勢への影響を考察する。 グローバル化や相互依存の進展によって新たに誕生した地球市民社会という概念について理解し、地球市民社会において日本の果たすべき役割について考察する。